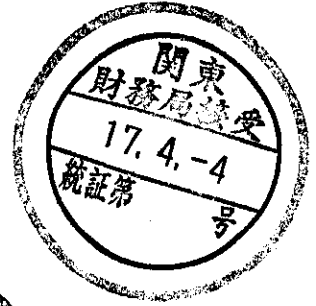


005GA5UG

941120

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式



【表紙】

【提出書類】

変更報告書No. 5

【根拠条文】

法第27条の25第1項

【提出先】

関東財務局長

【氏名又は名称】

弁護士 内藤加代子

同 高子賢

東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビルディング2階

【住所又は本店所在地】

弁護士法人 大江橋法律事務所

【報告義務発生日】

平成17年3月31日

【提出日】

平成17年4月4日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】

1

【提出形態】

その他



第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	東洋テック株式会社
会社コード	9686
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	大証2部
本店所在地	大阪市浪速区桜川1丁目7番18号

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国法人）
氏名又は名称	ザ・エスエフピー・バリュエーション・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)
住所又は本店所在地	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成15年8月6日
代表者氏名	デイビッド・バラ 柴田一彦 近藤知久 リヤム・ジョーンズ スティーブン・ウィルダースピン
代表者役職	取締役
事業内容	有価証券投資

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビルディング 2階 弁護士法人 大江橋法律事務所 弁護士 内藤加代子
電話番号	03(5224)5566 (代)

(2)【保有目的】

長期保有を目的とした投資

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	1,453,600		
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C	-	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 1,453,600	N	O
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 1,453,600		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年5月26日現在)	S 11,440,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	12.71
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	11.54



(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年2月1日	株券	12,800	取得	-
平成17年2月2日	株券	100	取得	-
平成17年2月17日	株券	2,200	取得	-
平成17年2月21日	株券	900	取得	-
平成17年2月22日	株券	6,400	取得	-
平成17年2月23日	株券	3,500	取得	-
平成17年3月18日	株券	7,500	取得	-
平成17年3月25日	株券	600	取得	-
平成17年3月29日	株券	4,500	取得	-
平成17年3月30日	株券	1,200	取得	-
平成17年3月31日	株券	84,900	取得	-

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	1,129,598
借入金額計 (U) (千円)	-
その他金額計 (V) (千円)	-
上記 (V) の内訳	-
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	1,129,598



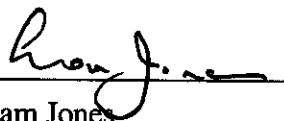
POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, that we, The SFP Value Realization Master Fund Ltd. (the "Company"), a corporation organized and existing under the laws of Cayman and having its head office located at M&C Corporate Services Limited, P.O. Box 309GT, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, designate and appoint Ms. Kayoko Naito and Mr. Ken Takako, attorneys-at-law of the law firm of Oh-Ebashi LPC & Partners with its office at 2nd Floor, Kishimoto Building 2-2-1, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan as its true and lawful agents, with full power of substitution and revocation, to represent and act severally but not jointly for and in the name, place and stead of the Company in Japan for the following purposes:

1. To prepare, execute and file amended report(s) required under Section 27-25 of the Securities Exchange Law of Japan regarding the securities issued by TOYO TEC Co., Ltd., a corporation organized and existing under the laws of Japan and having its head office located at 7-18, Sakuragawa 1-Chome, Naniwa-ku, Osaka-shi, Osaka, Japan to the Prime Minister, the Commissioner of the Financial Services Agency and the Director of Kanto Local Finance Bureau of the Ministry of Finance of Japan; and
2. To perform any and all other acts necessary or incidental to the performance of the foregoing powers herein granted.

This Power of Attorney shall become effective on January 12, 2005 continue in effect until April 12, 2005, and be governed and construed in accordance with the laws of Japan.

IN WITNESS WHEREOF, the Company has duly executed this Power of Attorney on January 12, 2005.



Liam Jones

Director

The SFP Value Realization Master Fund Ltd.



(訳文)

委任状

ケイマン法により設立され存続し、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱 309GT、エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内に主たる事務所を有する当社、ザ・エスエフピー・バリュウ・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド（以下「当社」という）は、ここに、日本国東京都千代田区丸の内2丁目2番1号岸本ビルディング2階に事務所を有する弁護士法人大江橋法律事務所の弁護士である内藤加代子氏及び高子賢氏に対して、日本国において当社のために、当社の名に於いて、当社に代わり、以下の目的で単独で代理行為を行う権限、並びに復代理人を選任及び解任する権限を授権し、委任するものとする。

1. 日本法に基づき設立され存続し、大阪府大阪市浪速区桜川1丁目7番18号に本店を有する東洋テック株式会社発行の株式につき、日本国証券取引法第27条の25に基づく変更報告書を作成し、これに署名し、日本国の内閣総理大臣、金融庁長官及び財務省関東財務局長へ提出すること。
2. 本委任状において授権された上記権限の履行に必要又は付随するその他全ての行為を行うこと。

本委任状は2005年1月12日から2005年4月12日の間有効とし、日本法に準拠するものとする。

上記の証として、当社は2005年1月12日、本委任状に適法に署名した。

ザ・エスエフピー・バリュウ・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド
取締役
リヤム・ジョーンズ

上記正訳しました。

弁護士法人大江橋法律事務所

弁護士 高子 賢

